

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 22 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380934

研究課題名(和文) 児童福祉施設の専門職連携教育プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of the Interprofessional Education Program for the Children's Home.

研究代表者

村松 健司 (MURAMATSU, Kenji)

首都大学東京・学生サポートセンター・教授

研究者番号：00457813

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：児童養護施設は、被虐待児など、対応が困難な子どもたちに対してのチーム支援の具体的な方法を構築していくことが求められている。本研究は、医療領域における専門職連携教育を参考にして、児童福祉施設版専門職連携教育(IPE)プログラムを開発した。

プログラム開発の基盤となる情報を得るために、ケアワーカー、心理職の連携・協働意識を質問紙によって調査した。両者には連携・協働の捉え方に違いがあることが示唆された。この結果を参考に、グループワークによるグループ体験とeラーニングによる多職種理解からなるIPEを実施した。IPEの実践によって、お互いの協働意識を高まることが示唆され、この介入の有効性が支持された。

研究成果の概要(英文)： Children's homes are required to build a specific team approach method for children such as abused children. In this study, a child welfare facility version of the interprofessional education program was developed, using as a guideline interprofessional education (IPE) in the medical field.

In order to obtain underlying information on program development, we surveyed residential workers and psychotherapists about their awareness of cooperation and collaboration using a questionnaire. As a result, a difference in perceptions of cooperation and collaboration was suggested between those working in the two professions. In reference to this result, we carried out an IPE program consisting of group experience with group work and understanding of multidisciplinary using e-Learning courses. It appeared that the IPE program increased the collaboration awareness among those working in the two professions, and the efficacy of this intervention was demonstrated.

研究分野：心理学

キーワード：児童養護施設 多職種協働 専門職連携教育

1. 研究開始当初の背景

児童福祉施設には児童虐待などの困難を抱えた子どもが入所している。施設における育ちは、子どもに重要な対人関係の修正体験を提供するにもかかわらず、「施設内で働く専門職同士の連携」は現在まで各施設の自助努力に任せられてきた。

2. 研究の目的

筆者らはこれまで、児童福祉施設で暮らす、被虐待体験のある子どもの効果的なケアについて研究を続けてきた。近年の研究成果(村松他, 2011; 村松他, 2012)からは特に「児童福祉施設内で働く専門職間の連携の難しさ」が重要な課題であることが明らかになった。

本研究では、ケアワーカーと心理職の効果的な連携のために、児童福祉施設内での専門職が協働する技術を身につけるための「専門職連携教育プログラムの開発」を目的とする。

3. 研究の方法

プログラム開発の基盤となる情報を得るために、ケアワーカー、心理職の連携・協働意識を質問紙調査した。この調査をもとに、英国における専門職間連携教育(IPE; Interprofessional Education)を参考に、協働体験としてのグループワークと、継続的な学習機会にアクセスするためのEラーニングからなる教育パッケージを開発した。

4. 研究成果

1. 質問紙調査の結果

医療領域における協働尺度である Collaborative Practice Scales(CPS; Weiss & Davis, 1985; 小味ら, 2010)をもとに、13項目の「協働実践尺度心理職版」「協働実践尺度ケアワーカー版」を作成した。「同僚・上司からのサポート」「有能感尺度」とともに2014年12月~2015年2月にかけて下記の通り、調査を行った。

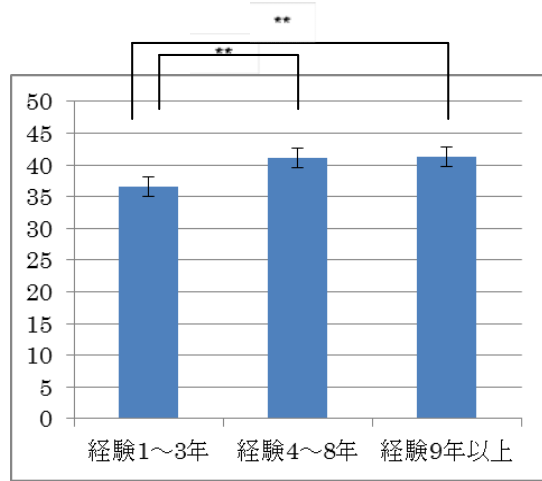
協働実践尺度(ケアワーカー版) 児童養護施設8ヶ所に調査を依頼し195名の回答を得た(回収率89.0%)。

協働実践尺度(心理職版) 全国589ヶ所の児童養護施設に調査票を送付、258施設(回収率43.8%)から320名の回答を得た。

(1) 協働実践尺度の比較

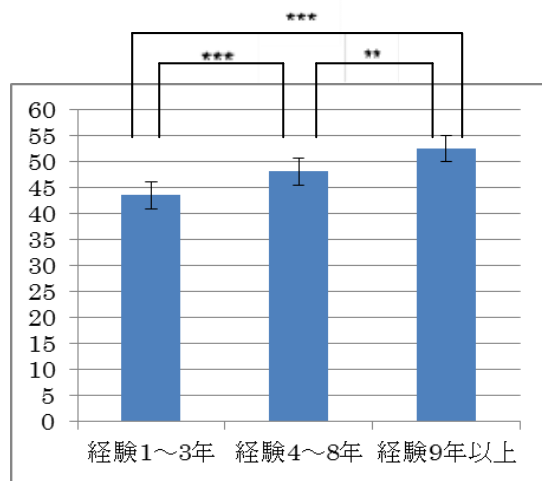
ケアワーカーは経験年数3年以下の「初学者」と「中堅」(経験4~8年)「ベテラン」(経験9年以上)との間に有意な差があった。対照的に、心理職は経験年数が高くなるにしたがって得点が上昇していくことが示された。ケアワーカーは、経験の浅い内に心理職との協働意識が形成され、中堅以降あまり変更されない可能性がある。一方、心理職は経験年数とともに協働意識が深化していく可能性が示唆された。心理職は施設で経験を積むことによって有能感が育まれ、それが協働意識

につながるようになるのかもしれない。この意味でも、両者が経験の浅い段階から協働の実践を共有し、それぞれの職種の「違い」を学び、「お互いの職種の相互理解」を促進する必要がある。



(* p<.05 ** p<.01 *** p<.001)

図1 経験年数別協働尺度得点(ケアワーカー)



(* p<.05 ** p<.01 *** p<.001)

図2 経験年数別協働尺度得点(心理職)

(2) 協働に影響を与える職場環境と個人要因

協働実践尺度は、ケアワーカーでは2つの因子(「専門性の共有と相互役割」「専門的知識と意見の主張」)から構成され、下位尺度「専門性の共有と役割の明確化」では経験年数の影響が、「専門的知識と意見の主張」では有能感の影響が比較的大きかった。一方、心理職は「協働の実践と満足感」「専門的意見の主張」「専門性の相互理解と実践」の3因子が想定され、「協働の実践と満足感」では有能感とともに上司・同僚サポートの影響が強かった。有能感は協働と大きく関係していることが示唆されるとともに、「専門的意見の主張」「専門性の相互理解と実践」では経験年数も少なくない影響を与えていることが明らかとなった。

(3) 心理職の協働意識を高める要因

心理職に、自立支援計画立案への関与を尋ね、それぞれ「共同で作成する」「ある程度関与する」「心理職は別に記載する」「まったく関与しない」の中から回答を求めた。図3は、その結果である。

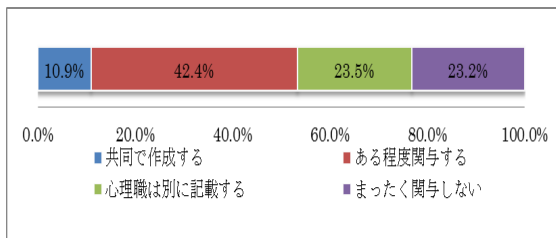


図3 心理職の自立支援計画立案への関与

協働尺度得点との関連を検討したところ、心理職が自立支援計画に関与することが（「共同で作成する」「ある程度関与する」）、そうでない場合よりもケアワーカーとの協働に影響を与えている可能性が示された。自立支援計画立案は、ケアワーカーにとっての重要な業務であることは間違いがない。ただ、ケアワーカーと心理職の協働を高めるためには、自立支援計画に何らかの形で心理職が関与し、ともに子どもの成長を見守るシステム作りが有効であるのかもしれない。

2. IPE プログラムの内容について

(1) 実施したプログラム

今回は、2つのグループで全4～6回のIPEプログラムを実施した。前半の3回は心理教育的な構成的グループアプローチを実施し、後半の1～3回はインシデント事例の検討会をおこなった。構成的グループアプローチは、人間関係やチームワークについて学ぶためのラボラトリーメソッドの体験学習（津村・山口、1992）を参考にして、あらかじめ準備されたエクササイズ（実習）を体験し、個人でふりかえり用紙に気づいたことを記入し、その気づきをグループ内でシェアリングし、小講義によって体験からの学びを心理学などの知識をもとに一般化していくという過程で行った。

(2) グループ構成

A グループのメンバー構成

IPEの趣旨に賛同する近畿圏の3つの児童養護施設より、常勤ケアワーカーが施設ごとに各1名（全て男性、うち2名は主任級以上）、1つの施設を除く2施設から常勤心理職2名（男性と女性各1名）が参加し、計5名でメンバーが構成された。当該施設の平均勤続年数はケアワーカーが12.3年、心理職が8.5年であった。ファシリテーターは参加者の一人である心理職が務めた。

B グループのメンバー構成

IPEの趣旨に賛同する首都圏の4つの児童養護施設から、常勤ケアワーカー3名（男性

1名、女性2名）、常勤心理職3名（女性2名、男性1名）が集まり、計6名で構成された。当該施設の平均勤続年数はケアワーカーが5.7年、心理職が8.3年で、Aグループに比べ、心理職のほうに勤続年数の長いメンバーがそろった。ファシリテーターは参加者とは別の心理職が務めた。

(3) プログラム実施前後の比較

協働実践尺度の比較では、「子どもや家族に関する情報を共有している」が高まり、「他職種の考え方がわからないことがある」が低下する有意な傾向が認められた。とくにケアワーカーは、「子どもや家族に関する情報を共有している」他職種に対して、「子どもの援助に有効だと考える方法を積極的に提案する」が高まり、「他職種の考え方がわからないことがある」が有意に低下した。心理職と比べケアワーカーのほうに数値が高まった項目が多く、特に心理職に対して積極的に意見を提案できるようになったことがうかがえた。

3. eラーニングについて

(1) eラーニングの内容

心理職とケアワーカーが互いの仕事を尊重し、協働しながらケース・フォーミュレーションを実践することの重要性を学ぶために、5つのテーマを設けた。そして各テーマ毎にe-Learningの教材を作成した。教材作成の上で気づいた点は以下の4つである。「手軽さ」「わかりやすさ」「定着」「ねざらい」

(2) eラーニング実施からの示唆

e-Learning受講者の自由記述を感性分析した結果、第一に心理職とケアワーカーは「施設」と「仕事」という単語と、第二に「職員」「理解」「子供」「大切」という単語のつながりの強さがあった。以上から、「同じ仕事を別のやり方でしている」という相互理解と、子供の「何を」大切にするかという視点の違いを共有することが重要と考えられた。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

村松健司 保坂 亨 渡邊健二(2015)「施設における虐待を受けた子どもと教師の関係づくり - 特別支援教育の実践を中心に -」『千葉大学教育実践研究』, 18, 11-18. 査読無.

村松健司(2014)「児童養護施設と学校の協働」『臨床心理学研究』, 52(1), 1-13. 査読有.

〔学会発表〕（計3件）

村松健司 塩谷隼平 金丸隆太 妙木浩之 樋口亜瑞佐(2015)「児童養護施設に

おけるケアワーカーと心理職の連携」『子ども虐待防止学会第21回学術集会』, 2015年11月21日, 朱鷺メッセ(新潟県新潟市)

塩谷隼平 村松健司 金丸隆太 妙木浩之 樋口亜瑞佐(2015)『子ども虐待防止学会第21回学術集会』, 2015年11月21日, 朱鷺メッセ(新潟県新潟市)

村松健司 坪井裕子 その他(2014)『施設入所児と学校教育』『子ども虐待防止学会第20回学術集会』, 2014年9月14日, 名古屋国際会議場(愛知県名古屋市)

〔図書〕(計1件)

村松健司(2015)『施設入所児が抱える問題』『情動と発達・教育 子どもの生活環境』, 朝倉書店, pp.68-83.

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕報告書

村松健司他(2016)『児童福祉施設の専門職連携教育プログラムの開発研究報告書』, 全65頁.

村松健司 塩谷隼平 山邊沙欧里(2015)『「心理臨床における他職種協働」』首都大学東京学生相談レポート』, 9, 18-29.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

村松健司 (MURAMATSU, Kenji)
首都大学東京大学院人文科学研究科・教授
研究者番号: 00457813

(2) 研究分担者

塩谷隼平 (SHIOYA, Syunpei)
東洋学園大学人文学部・准教授
研究者番号: 00453481

妙木浩之 (MYOKI, Hiroyuki)
東京国際大学人間社会学部・教授
研究者番号: 30291529

金丸隆太 (KANEMARU, Ryuta)
茨城大学大学院教育学研究科・准教授
研究者番号: 30361281

(3) 連携研究者

なし()